

医療対策拠点支援について

- 地域災害医療コーディネータをサポートする体制がない(いわゆる「ぼっち問題」)ので、東京DMATがサポートすべき。
- 基本的には、医療対策拠点を担う病院の自院の東京DMATがサポートに入る。人員が不足する場合は、被害の比較的小さい病院の東京DMATが支援に入る。
- 東京DMATは、東京の病院や地域性を熟知しているので、発災後、地域災害医療コーディネータが行う医療対策拠点の立ち上げや活動を東京DMAT隊員が支援する。そして、発災後24時間以降に他の地域から入ってくる日本DMATの支援を受ける形をつくる。
- 東京DMATの活動として、医療対策拠点の支援活動と災害現場の活動が同時に起こり得るが、CSCAの観点からは、まずは、東京DMATは医療対策拠点を立ち上げて機能させてから、その次に災害現場での活動を行うという順序になると考える。
- 東京DMATには、この地域災害医療コーディネータを支援するための教育が必要で、まずは、東京DMATインストラクターに対して教育が必要。

病院支援について

- どのような災害にどのような支援を行うのかを明記する必要がある。
- 医療機関側が支援が必要と判断したときに、都内であれば、日本DMATよりも先に東京DMATに依頼・出動が原則。

その他

- 東京DMATインストラクターに対して、コーディネータのサポート業務の他に、災害時に同一現場で複数の東京DMATが活動する場合のリーダー教育を隊員養成研修とは別に設ける必要がある。

今後の方向性

- 東京DMATは医療対策拠点の本部機能として活動することを、今後改定予定の災害医療救護活動ガイドラインに明記する。
- 病院支援については、当該医療機関から支援の要請があり、災害により医療継続が困難な場合で、入院患者の転院先の調整や転院搬送が必要な場合に行う(例 病院建物の倒壊の危険、病院機能が喪失)。
- 東京DMATインストラクターに対して、医療対策拠点において地域災害医療コーディネータを東京DMATが支援するために必要な教育を行う(医療機関の支援のための教育も含む)。
- 複数の東京DMATが同一の災害現場で活動する場合、全体を把握した上での搬送順位の決定や搬送先の確保等が重要となるが、これらの能力は、医療対策拠点を支援するための調整能力と共通していることから、必要なリーダー教育や訓練を併せて行う。



東京DMATの都内大規模災害等における活動について(案)

東京都災害対策本部

福祉保健局

その他各局

東京都災害医療Co

東京消防庁

東京DMAT指定病院

② 出場可能な指定病院へDMAT出場命令
(医療対策拠点支援、災害現場、病院支援)

① DMAT派遣要請
(医療対策拠点支援、病院支援)

③ 派遣可否等
について回答

被害が大きい
二次保健医療圏

被害が小さい
地域

災害現場へは
連携隊と出場

東京DMAT指定病院

東京DMAT隊を
複数班編成可能

③ DMAT車で支援が必要な
医療対策拠点または病院へ出場

東京DMAT指定病院

基幹災害拠点病院
地域災害拠点中核病院

医療対策拠点

地域災害医療Co

↑ 支援

東京DMAT(自院・他院)



東京DMATによる支援活動

【地域災害医療コーディネーターの職務】

- 医療対策拠点の活動方針の決定
- 医療情報の集約(被害状況の収集・確認)
- 東京都への医療の応援要請
- 医療資源の投入と配分の調整
- 収容先医療機関の確保・調整
- 搬送手段の確保・調整
- 災害医療コーディネーターとの連絡調整
(東京都Co、地域Co、区市町村Co)

東京DMATは上記を支援

隊員教育
が必要

圏域内のCSCAの早期確立

最優先事項

被害が小さい地域

災害拠点病院等

東京DMAT指定病院

東京DMAT隊を
複数班編成可能

災害現場

同一の災害現場で複数の東京DMATが活動する場合

(*局所災害においても複数の東京DMATによる活動は想定される)

災害現場へは
連携隊と出場



連携



救急指揮所隊長



隊員教育
が必要